



山田こうじです！

新幹線より市バス地下鉄の充実・命の水を守れ！



山田 こうじ 委員
(共産党 右京区)

3月17・18日と2日間、予算特別委員会市長総括質疑でした。日本共産党市会議員団からは10人が質疑にたち、私は、交通局の財政見直しと、交通不便地域の解消、水道事業の広域化をテーマに質疑しました。

生活路線の充実を！

コロナ禍のもと、市バス地下鉄は大幅減収となり、今年度は114億円の大赤字の見通しとなっています。

観光インバウンド頼みの運営の結果、市バス・地下鉄のコロナによる打撃は他都市と比べ大きくなり、たとえコロナが収

束したとしても元には戻らない見通しです。

公営企業法には、「本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営されなければならない」とされています。

京都市内、どこに住んでも移動の権利を保障するのが公共交通の責務です。交通政策基本法にも国・自治体の責任が明記されています。

かつて交通局は、深刻な経営危機がありました。平成21年度、市バス・地下鉄事業経営健全化有識者会議資料では、無作為に抽出した市民3000人を対象にした「利用実態とニーズ」をテーマに実施したアンケート調査が実施され、生活交通を維持するための「生活支援路線補助金」も創設し、一般会計から繰り入れが行われています。

副市長は「観光客の割合も多く他都市に比べ乗客の戻りも鈍い」と答弁しています。観光インバウンド頼みを反省し、生活路線の充実を求めまし

た。

市民が利用しやすい運賃体系を！

運賃の適正化を口実に、割引乗車券の値上げが計画されています。

また、「磁気カードの市場は縮小している」として、10%お得な、磁気カードを廃止する一方で、ひと月に3000円以上利用する利用者にICカードによるポイント還元が計画されています。

地域による格差や、利用の多寡によるポイント制は、公共交通が求められている役割に逆行しています。全ての市民にいきわたるサービスこそ必要だと質しました。

令和2年9月市会では、国に対し公営企業の損失補填を求める意見書をあげています。

副市長も「一つの市や一つの事業者だけでは大変厳しい」と答弁されています。

近畿運輸局では、交通事業は独立採算では成立しないと、「地域を支えるためのインフラ」と位置付け行政が支えると

しています。

欧米諸国では、大半を公費で運営し、市民は無料で運行する自治体もあることを示し、運賃改定で市民への負担押し付けでは無く、国の負担、京都市の一般会計からの繰り入れを求めました。

日本共産党京都市会議員団は、2019年、浜松市の広域化・民営化した、浄化センター視察しています。浜松市の事例を示し、民営化の問題点を指摘しました。

水道事業の広域化 民営化は撤回を！

最も経費が掛かる管渠は、浜松市が維持管理を行い、浄化センターとポンプ場を民間企業が運営するものです。処理場とポンプ場の改築は、ヴェオリア社の民間発注で、90%は税金で補填しますが、公契約条例など市の関与がありません。

業務内容のチェックも、細目は不明であり、プラットフォームが実態でした。広域化は「命の水」、民間の儲けに差し出す、地慣らしであるとして、中止を求めました。

山田(やま)こうじです！

NO.247

市民しんぶん3回連載で「京都市のお金の事情」が掲載されています。

敬老乗車証制度について、「制度発足当時の事業費が3億円、今は17倍の52億円」と負担の増大を強調していますが、とんでもない話です。

当時の京都市の一般会計の規模は986億円で、予算に占める負担割合は0.3%でした。

現在の予算規模は、7840億円と、8倍の予算規模となり、敬老乗車証の負担割合は0.6%にしか過ぎません。

市民の大切な宝であり、外出を支援し、健康を保ち医療費削減効果や外出に伴う、買い物など、経済波及効果は507億円。廃止ではなく、制度の充実を！

新型コロナウイルス感染症で、お困りことはありませんか？お気軽にお越しください。

日時 4月10日(土)
午後1時30分~3時
会場 安井後援会事務所
(安井小学校前)

主催 日本共産党京都市会議員山田こうじ事務所